

平成19年2月県議会付議案件について

(平成19年度当初予算・条例等)

平成19年1月29日

※現在作業中であり未確定

1. 予算規模

《3,620》

3,480億円程度 (H18:3,745億円)

《2,940》

一般事業 2,800億円程度 (H18:2,999億円)

うち公債費 600億円程度 (H18:623億円)

<690>

公共事業 680億円程度 (H18:746億円)

注1 上段《 》は商工制度金融新規融資分、造林公社等への短期貸付金が従前どおりの方法で計上されたとした場合の数字

注2 公共事業の上段< >内は国補正に伴うH19年度⇒H18年度前倒し分を含む数字

2. 重点項目

① 自立型社会への転換に向けて

市町村、団体等の自主性を活かした施策展開を支援するための各種交付金の新設・拡充（【新設】とっとり政策総合研究センター交付金、とっとりコンベンションビューロー運営費交付金、中小企業団体中央会交付金、鳥取県畜産振興協会交付金 【拡充】市町村交付金、農林業団体等支援交付金）、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費交付金、私立学校運営費補助金、農業担い手自立支援事業 ほか

② 知の地域づくり

戦略的知的財産活用推進事業、教員定数・非常勤講師の充実 ほか

③ 産業振興と雇用対策

障害者就業支援事業、第9回全国和牛能力共進会開催事業、とっとり米「特Aランク」取得支援事業、新・間伐材搬出促進事業、林業・木材産業構造改革事業 ほか

④ 地域を支え家族を大切に

障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業費、親子再統合支援事業、不妊治療費等支援事業、看護師確保対策事業、農地・水・農村環境保全向上活動支援事業 ほか

⑤ 安全・安心な地域づくり

浸水対策事業（排水ポンプ車配備）、県立学校耐震化推進事業（耐震改修）、臨床研修医師確保支援事業、ツキノワグマ保護対策事業、橋りょうマネジメント検討調査事業、高齢者安全教育実施費 ほか

⑥ 歴史・文化に親しむ地域づくり

三徳山世界遺産登録推進事業、アートスタート「次世代鑑賞者育成事業」、環日本海圏美術作品展示会 ほか

⑦ 多様な交流の推進と観光の振興

北東アジア地域国際交流・協力第12回地方政府サミット開催事業、北東アジア環境子ども交流事業、旅行商品造成促進事業、まんが王国とっとりPR事業 ほか

⑧ 環境立県

バイオ燃料地域導入・利用検討事業、持続可能な地下水利用検討事業、一般廃棄物リサイクル推進支援事業 ほか

3. 財 源

県税収入 560億円程度 (+14.9%程度、H18 492億円)

うち所得税から住民税への税源移譲による増 65億円程度

所得譲与税 0億円 (皆減、H18 99億円)

地方交付税 1,310億円程度 (+3.2%程度、H18 1,270億円)

起 債 490億円程度【うち180億円は臨時財政対策債で地方交付税からの振替分】

(△10.4%(臨時財政対策債除き△10.9%)程度、H18 543億円)

※地方交付税+臨時財政対策債 1,490億円程度 (+1.5%程度、H18 1,468億円)

税源移譲の影響34億円を除いた実質的な地方交付税+臨時財政対策債
1,456億円程度 (▲0.8%程度)

(参考)・・・三位一体改革で削減された国庫補助負担金の税源移譲の状況

年 度	金 額	備 考
H19年度 ①	65億円	所得税から住民税への税源移譲で措置
H18年度 ②	99億円	所得譲与税で措置 (納税義務者数等を基本に、削減された国庫補助負担金額をある程度考慮して配分)
差引 ①-②	△ 34億円	※交付税で調整されるべき額=税源移譲による影響

4. 条例等

鳥取県建設工事等の入札制度を定める手続に関する条例の設定

鳥取県景観形成条例の全部改正

鳥取県屋外広告物条例等の一部改正

地方独立行政法人鳥取県産業技術センター中期目標の制定

鳥取県手数料徴収条例の一部改正

ほか

(参考) 公共事業の主な内訳

< 391億円 > < Δ 9.1% >

①補助・直轄 378億円程度 (Δ 12.2%程度、前年度431億円)

< 290億円 >

・一般公共事業 280億円程度

< 101億円 >

・直轄公共事業 98億円程度

(負担金ベース)

上段< >内は国補正に伴うH19年度⇒H18年度前倒し分を含む数字。

②単独公共 213億円程度 (Δ 6.8%程度、前年度229億円)

・地方道路交付金事業 113億円程度

・地方特定整備事業 15億円程度

・県土整備部単独公共事業 81億円程度

③災害公共 64億円程度 (+2.0%程度、前年度63億円)

・災害公共事業 60億円程度

・直轄災害事業 2億円程度

(負担金ベース)

・単独災害事業 2億円程度

(参考)

○地方財政計画

歳入歳出規模 83兆1,300億円 (対前年度Δ0.0%)

【歳入】

地方税 40兆3,728億円 (対前年度+15.7%)

地方交付税 15兆2,027億円 (対前年度Δ4.4%)

地方債 7兆229億円 (対前年度Δ11.2%) (臨時財政対策債除き)

臨時財政対策債 2兆6,300億円 (対前年度Δ9.5%)

【歳出】

給与関係経費 22兆5,100億円 (対前年度Δ0.3%)

一般行政経費(単独) 13兆9,500億円 (対前年度+3.5%)

投資的経費(単独) 8兆5,900億円 (対前年度Δ14.9%)